第１号様式　第一面（第６条関係）

**年度　川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請書**

　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第６条第１項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

１　申請者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 | 〒 |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 | （　　　　） |
| 所有者との関係 | □本人□配偶者□一親等内の親族　(続柄：　　　　　　　　　)□所有者から委任を受けた者 |
| 建物所有者 | ふりがな |  |
| 氏　名 | 　　　　　　　　　　　　※申請者と同一であれば記入不要です。 |
| 電　話 | （　　　　） |
| 受　付 |
|  |

第１号様式　第二面（第６条関係）

２　申請建築物概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請建築物 | 住　所（住居表記） | 川崎市　　　区 |
| 所在地（地番表記） | 川崎市　　　区 |
| 家屋番号（任意記入） |  |
| 建物用途 | □一戸建ての住宅□長屋□共同住宅□店舗等の用途を兼ねるもの（□店舗等の部分の床面積が延べ面積の２分の１以上） |
| 建築基準法等に適合していない箇所 | □有　　□無　次の不適合箇所及び内容について、補強工事又は部分補強工事の完了報告までに是正を行います。(　　　　　　　　　　　) |

３　事業区分等

|  |  |
| --- | --- |
| 世帯の課税区分 | □一般□非課税 |
| 事業区分及び事業に要する費用の額 | 補助率 | 助成金申請額 |
| □耐震改修計画□部分耐震改修計画 | 円 | / | ，０００円 |
| □補強工事□部分補強工事 | 円 | / | ，０００円 |
| ※補強工事及び部分補強工事には工事監理を含みます。 | ，０００円 |

４　添付書類

第三面に記載している書類を添付してください。ただし、再申請により補強工事又は部分補強工事を申請する方で次の□にチェックした場合は、下記書類の添付を省略できます。

|  |
| --- |
| 省略する添付書類 |
| □住民票（住民票の記載事項について、前回申請時と相違ありません。）□非課税証明書（非課税世帯であることについて、前回申請時と相違ありません。） |

第１号様式　第三面（第６条関係）

**[添付書類]** ※住民票、市民税の非課税証明書は申請時に発行できる直近の年度のものとする。

**１　申請者が所有者の場合**

　(１)　世帯の課税区分が**「一般」**の方

　　ア　市長が必要と認める書類

　(２)　世帯の課税区分が**「非課税」**の方

　ア　申請者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の住民票の写し

　　イ　申請者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の市民税の非課税証明書

　　ウ　その他市長が必要と認める書類

**２　申請者が所有者以外の場合**

　(１)　世帯の課税区分が**「一般」**の方

　　ア　所有者の委任状

　　イ　事業の対象となる木造住宅の登記簿謄本又は登記事項証明書など所有者を確認できるも

　　　　の

　　ウ　その他市長が必要と認める書類

　(２)　世帯の課税区分が**「非課税」**の方

　ア　申請者、所有者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の住民票の写し

　　イ　申請者、所有者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の市民税の非課税証明書

　　ウ　所有者の委任状

　　エ　事業の対象となる木造住宅の登記簿謄本又は登記事項証明書など所有者を確認できるも

　　　　の

　　オ　その他市長が必要と認める書類

**３　１又は２に加え、下記に該当する方の場合**

(１)　再申請により補強工事又は部分補強工事を申請する方

　　ア　当該補強工事又は部分補強工事の見積書

　　イ　工事監理の見積書

(２)　一部又は全部を賃貸の用に供する建築物を申請する方

　　ア　川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る居住するすべての部屋における代表者の承諾書

(３)　所有者が複数名存在する建築物を申請する方

　　ア　川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る所有者の承諾書及び委任状

　(４)　申請者又は所有者が法人の場合

　　ア　申請者及び所有者の法人登記簿謄本の写し